

企業会計・監査制度の変貌と課題

商学部助教授 林 隆敏

ここ数年来、企業会計と監査がこれまでになく注目されている。書店で会計学や監査論の書物が平積みされている光景は、10年ほど前には思いもよらないことであった。新聞や雑誌で「会計」や「監査」という文字を見かける機会も増えた。

その理由の1つとして、「会計ビッグバン」と呼ばれる一連の作業によって一新された会計基準が、企業行動を大きく変化させただけでなく、直接・間接に国民の生活（雇用や年金など）に多大な影響を及ぼしていることが挙げられるであろう。また、1997年以降の上場会社の倒産・粉飾決算・不正事件の続発に起因する、監査の有効性・信頼性に対する不信感の高まりも見逃すことはできない。同様の問題は、国内のみにとどまらず、アメリカのエンロン社やワールドコム社の事件に代表されるように、世界的な規模で発生しており、企業会計と監査に対する信頼が損なわれる事態を招いている。われわれは、従来の企業会計・監査制度が十分に機能していないことに気づくとともに、会計の利害調整機能と情報提供機能、および会計情報の信頼性を担保する監査機能の重要性をあらためて認識することになったのである。

連結、キャッシュ・フロー、金融商品、税効果、退職給付、減損、M & A・・・など、国際標準化の流れに沿って改訂ないし新たに導入された会計基準は、公認会計士による財務諸表監査にも影響を及ぼしている。新会計基準のもとでは、財務諸表の作成にあたって、従来よりも経営者の主観的判断の行使が要求され、また時価による資産評価が強調されるなど、会計情報の性質が大きく変化している。このような会計情報の質的变化は、情報の信頼性を検証する監査にきわめて重要な影響を及ぼすことになる。その端的な例が、りそな銀行や足利銀行の繰延税金資産の回収可能性をめぐる問題であろう。固定資産の減損、退職給付債務、企業倒産に係るリスク情報の監査も、同じ性質を有する問題である。いずれも、財務諸表に計上された数値や注記開示の適正性に関する監査人の判断において、経営者による将来予測を含んだ判断の妥当性・合理性が検証の対象となる。

奥西康宏「見積り関連の後発事象及び取引のレビューについての考察」『修道商学』第44巻第1号

(2003年9月)と、異島須賀子「偶発事象の監査に関する一考察」『税経通信』第58巻第14号(2003年11月)は、不確実性を織り込んだ経営者の判断(会計上の見積り)の監査問題を論じている。この問題を継続的に研究されている奥西氏の論文では、会計上の見積りに影響する後発事象・取引が発生した場合の監査人の対応が考察されている。異島氏の論文では、偶発事象(訴訟や税額更正など)に関するアメリカの会計基準および監査基準の規定内容と、偶発事象の会計処理に関する監査判断を対象とした先行実証研究の結果に基づいて、経営者の判断と監査人の判断との乖離が考察されている。いずれの論文も、監査人はどのようにして経営者による会計判断の妥当性・合理性を判断するのかという問題意識に基づいている。また、繰延税金資産の回収可能性をめぐる問題については、『金融財政事情』(2003年10月)の特集「新監査法人論」に詳しい。この特集には、りそな銀行の監査を当時担当していた監査法人の理事長に対するインタビュー記事とともに、金融機関の監督官庁である金融庁検査と監査の関係を論じた記事が収録されている。

また、監査の有効性・信頼性に対する不信感を払拭するために、各国の会計職業専門家団体や規制当局、あるいは国際機関によって進められているさまざまな制度改革については、中平幸典「企業会計と市場の信頼—エンロン後の国際的努力—」『証券レビュー』第43巻第9号(2003年9月)が参考になる。これは、国際会計士連盟が設置した「財務報告に対する信頼回復」をテーマとするタスク・フォースの活動内容とその進捗状況に関する中平氏の講演録である。中平氏は同タスク・フォースのメンバーであり、「会計不信問題」と呼ばれる状況が発生した経緯、会計不信の分析、そして、現在進行中の、あるいは今後予定されているさまざまな改革の状況が、詳細に述べられている。なお、同タスク・フォースの提言(最終報告書)は、国際会計士連盟のウェブサイト(<http://www.ifac.org/Credibility/>)から入手できる(英文の他に日本語訳もアップされている)。